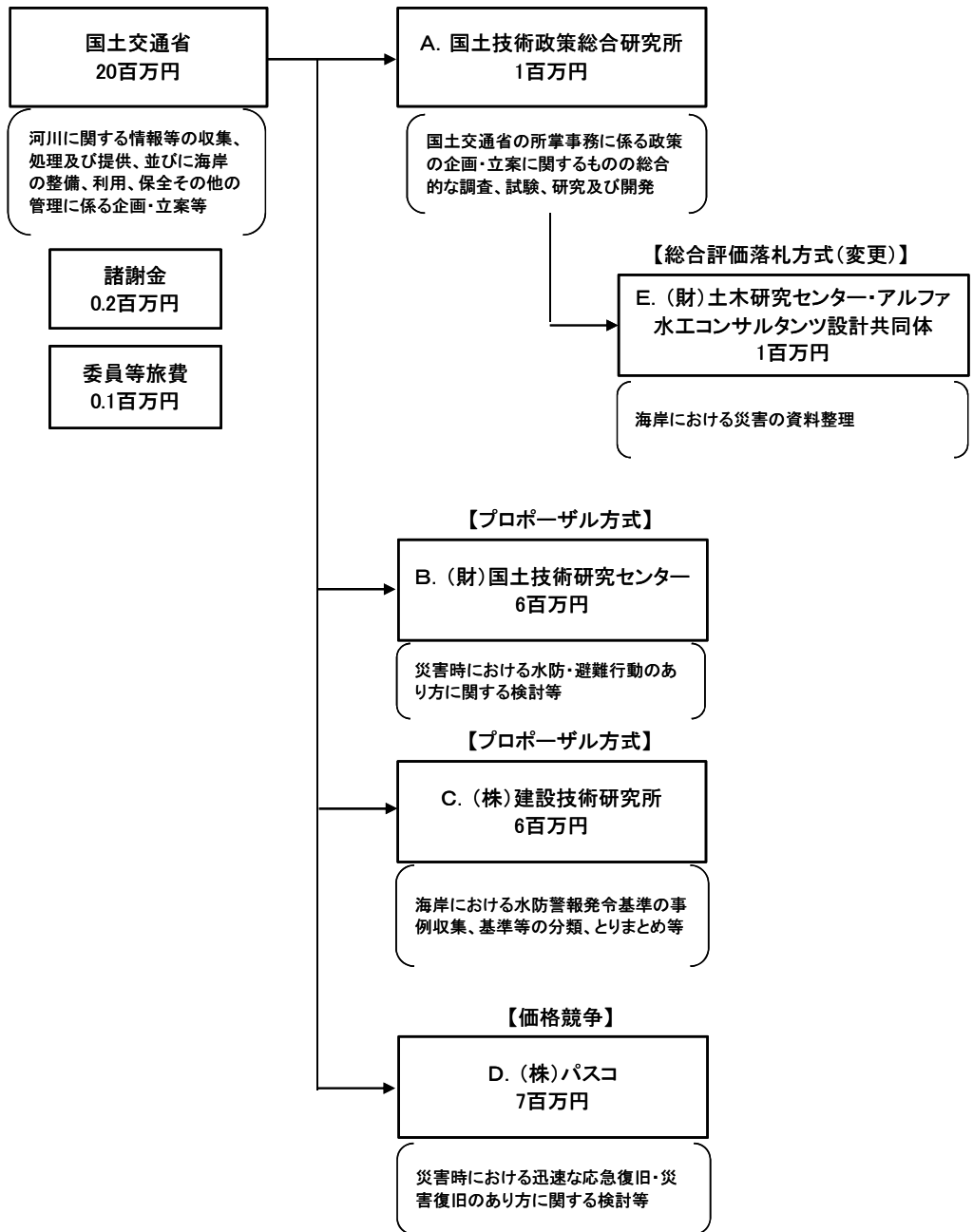


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善 検討経費		事業開始 年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	河川計画課河川情報企画室 防災課 保全課海岸室		室長 五道仁実 課長 安田 実 室長 五十嵐崇博
会計区分	一般会計		上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法(第16条) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		関係する計 画、通知等	自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン (H20.4内閣府) 美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン(案)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高波・高潮等の災害時の「犠牲者ゼロ」を実現するために、関係機関(自治体・住民・報道機関等)における潮位等の観測情報の共有を進めるとともに水防警報海岸指定を促進し、また、高潮災害に対する水防体制及び避難行動の改善を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海岸域における越波・浸水に対する予警報の発令基準や運用等に関する国内外の情報収集・分析等を行い、水防警報海岸指定促進方策の検討を行うとともに、災害時の水防体制及び避難行動のあり方や迅速な災害復旧のあり方に関する検討を行う。					
実施状況	平成21年度は、 ・海岸域における水防活動及び防災情報の事例を整理し、また、自治体や報道機関から聞き取り等を行った上で海岸域における防災情報体系について検討を行った。 ・国土交通大臣並びに都道府県知事による水防警報海岸指定の促進のため、水防警報の発令基準、被害の拡大防止のための活動や水防訓練の内容等について具体的な検討方法や事例をとりまとめた。 ・美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン(案)における海岸災害実態調査表及び海岸災害復旧工法検討表を整理し、海岸災害の特徴について整理を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	27	21	0
	執行額	-	-	20		
	執行率	-	-	74.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	業務の契約額、支出先及び契約方式等を把握するとともに、業務の全体計画や進捗状況等について支出先との打合せ等により確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。				
	見直しの 余地	調査事項、検討項目等のさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。				
予算 監 視 の ・ 効 率 化	【事業廃止】 海岸域における潮位等の観測情報の共有化や水防訓練の内容等の検討が進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから事業を廃止とする。					
補 記	【予算科目】 ・126 水害・土砂災害対策費 ・05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.4百万円 0.2百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.2百万円 0.1百万円 ・95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 2.6百万円 2.0百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E. (財)土木研究センター・アルファ水エコンサルタンツ設計共同体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討経費	1	請負費	海岸における災害の資料整理	1
計		1	計		1
B. (財)国土技術研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	災害時における水防・避難行動のあり方に関する検討等	6			
計		6	計		0
C. (株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海岸における水防警報発令基準の事例収集、基準等の分類、とりまとめ等	6			
計		6	計		0
D. (株)パスコ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	災害時における迅速な応急復旧・災害復旧のあり方に関する検討	7			
計		7	計		0